三豊市監査委員告示第7号

地方自治法(昭和22年法律第67号)第199条第4項の規定に基づき定例監査を執行したので、その結果に関する報告、意見等を同条第9項の規定により、次のとおり公表する。

令和6年12月18日

三豊市監査委員 片桐 正文

三豊市監査委員 高木 修

令和 6 年度

定例監査結果報告書(第 1 回)

三豊市監査委員

三 監 第 97 号
令和6年12月18日

三 豊 市 長 山下 昭史 様
三 豊 市 議 会 議 長 丸戸 研二 様
三豊市教育委員会教育長 大原 一仁 様

三豊市監査委員 片桐 正文
三豊市監査委員 高木 修

令和6年度定例監査結果（第1回）について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第4項の規定に基づき定例監査を執行したので、その結果に関する報告及び意見を同条第9項及び第10項の規定により、次のとおり提出する。

第1 基準に準拠している旨

監査委員は、三豊市監査基準（令和2年三豊市監査委員告示第4号）に準拠して監査を行った。

第2 監査の種類

定例監査（地方自治法第199条第4項の規定による監査）

第3 監査の対象

(1) 部局等

部	課	室
総務部	総務課（所管の行政委員会含）	デジタル推進室
	危機管理課	
	秘書課	
	人事課	
	管財課	公共施設再配置推進室
政策部	地域戦略課	交通システム事業団設立準備室
	財政経営課	
	産業政策課	
市民環境部	市民課	脱炭素推進室
	税務課	
	人権課	
	環境衛生課	
	山本支所	
	三野支所	
	豊中支所	
詫間支所		
仁尾支所		
財田支所		
健康福祉部	健康課（診療所含）	
	介護保険課	
	保育幼稚園課	
	福祉課	
	子育て支援課	
教育委員会事務局	教育総務課	
	学校教育課	
	学校給食課（学校給食センター含）	
	生涯学習課（少年育成センター含）	
	スポーツ振興課	

(2) 事務実施期間 令和6年4月1日から令和6年9月30日まで

第4 監査の着眼点

監査対象部課等において執行された事務事業について、その事務が関係法令にのっとり適正かつ効率的に行われているかどうかを主眼に実施した。

第5 監査の主な実施内容

監査にあたっては、あらかじめ提出を求めた関係資料に基づき、関係職員から説明を聴取し、主に現金の管理、現金取扱いの手順、預金通帳の管理、契約事務、負担金・補助金交付事務、歳入歳出予算執行状況、未収金対策、AEDの設置及び管理等について関係帳票の全部又は一部により実施した。

第6 監査の実施場所及び日程

- (1) 実施場所 監査委員事務局、支所は現地
- (2) 日 程 令和6年10月16日から令和6年11月15日まで

第7 監査の結果

監査の結果については、「改善・検討事項」に加え、改善の方向性について監査委員の「意見」として取りまとめており、「改善・検討事項」について措置を講じたときは、地方自治法第199条第14項の規定に基づき遅滞なく通知されたい。なお、監査執行過程において気付いた軽微な事項については、その都度指摘を行ったため記載を省略しているが、それらにも十分留意していただきたい。

執行機関においては、指摘を受けた部署だけの課題とせず、全ての部署が当事者意識を持って現状の課題を確実に振り返ることを強く望む。また、各所管課の責任者は、業務実態や進捗状況を十分把握し事務事業の適切な運行管理に努め、職場内部での審査がより実効性をもって行われるよう点検の質を高めていくとともに、自主評価を基にしたより効率的な事務事業の管理を行っていただきたい。

【改善・検討事項】

《共通事項》

・公用車の安全運転対策について

道路交通法施行規則の一部改正に伴い令和5年12月1日から安全運転管理者が選任されているすべての事業所において、自動車を運転する者に対するアルコール検知器によるアルコールチェックが義務化された。このことにより三豊市役所安全運転管理者より「公務における自動車運転時の酒気帯びの有無の確認に関し、アルコール検知器の使用義務化について」を発出し、安全運転対策が周知されている。

そしてアルコール検知器による酒気帯びの有無の確認については、運転日誌に新たにアルコールチェック欄を追加し、確認の記録をすることとなっている。公用車使用時の運転日誌を確認したところ、アルコールチェック項目がない旧様式を使用しているものや未記入、明らかなチェックミスもあった。記録簿は1年間の保存義務があり、酒気帯びの有無の確認状況が正確に記されていない状況にある。

道路交通法施行規則一部改正の意図を再認識し、事故の未然防止に資するよう全庁的な安全運転対策に取り組まれない。

【意見】

《共通事項》

・財務事務の執行について

調定、支出負担行為の時期については、それぞれ定められているが依然として不適正な事務処理がみられる。

現金出納員に異動があったときは、三豊市出納員規則第6条第2項に「領収印使用開始・廃止届出書（様式第1号の2）により会計管理者に届け出なければならない。」と規定されているが、届出がなされていない部署があった。

資金前渡金取り扱い要領では、資金前渡金の取扱いについて「資金前渡金受払整理簿」を作成し受入や払出、精算の年月日、金額などを記入し、資金前渡職員の確認を受けることになっているが、取扱いの記入や確認の押印がないものがあった。

法律、例規などをもとに各部局から示された通知、マニュアルなどの事務執行上の運用基準は、適正な業務の執行や事務ミス、問題発生を未然に防ぐためのものである。適切な運用ができるように努められたい。

・自動体外式除細動器（AED）の設置、管理等について

自動体外式除細動器（以下「AED」という。）は、平成16年に非医療従事者による使用が認められ、それ以降、公共施設や学校等をはじめとする市有施設においてもAEDの設置が進んでいる。AEDは、適切な管理が行われなければ人の生命及び健康に重大な影響を与えるおそれがある医療機器であり、日常点検を行うなど適切な管理が求められている。

所管の施設にAEDを設置している部署に設置、管理状況などを確認した。

○AED本体及び消耗品の管理について

AEDの耐用年数を超過したものや消耗品（電極パッドなど）の交換時期を超過しているものが見られた。AEDを設置している施設の所管部署においては、救急救命時にAEDが適正に使用できるよう、厚生労働省の通知や一般財団法人日本救急医療財団のガイドラインに沿って、AEDの適切な維持・管理に努められたい。

またAED本体の設置、更新にあたり調達方法によって購入金額に大きく差があるものがあつた。各施設の管理者は、計画的に予算の確保を行い、経済的・効率的な調達に努められたい。

○研修の実施について

AEDを設置している施設において設置施設関係者に対する講習や訓練を「定期的実施できている」、「更新・部品交換時などに実施している」ところが多いものの、「実施していない」ところもあつた。AED設置施設関係者は、AEDを用いた救命処置を必要とする現場に遭遇する可能性がある。ためらうことなくAEDを使用するためにはAEDの操作を習得することが望ましい。施設ですでに実施されている防災、防火訓練の機会を利用するなど定期的かつ継続的にAEDの操作方法を習得できる環境づくりに努められたい。

経済的・効率的なAEDの設置ができるように、また講習などを定期的実施し、より多くの職員がAED操作による救命処置ができるように組織的な体制を検討し、今後とも市民の安全・安心の確保に万全を尽くすことを期待する。